

「全国 I C T 教育首長協議会」 設立発表会



平成28年8月3日（水）10:30～11:45

場所：秋葉原コンベンションホール

全国 I C T 教育首長協議会

次 第

【設立発表会】 10:30～11:45

- ・ 発起人代表あいさつ つくば市長 市原 健一
- ・ 発起人あいさつ
- ・ 来賓あいさつ 文部科学省大臣政務官 堂故 茂 様
- ・ 2020年代に向けた教育の情報化の取組について
文部科学省生涯学習政策局情報教育課長 磯 寿生 様
- ・ 協議会活動方針 多久市長 横尾 俊彦
- ・ 小中学生による英語でのプレゼンテーション
- ・ 発起人及び賛同者等 記念撮影

<発起人>

福島県郡山市長	品川 万里
茨城県つくば市長	市原 健一
東京都荒川区長	西川太一郎
長野県下伊那郡喬木村長	市瀬 直史
滋賀県草津市長	橋川 渉
大阪府箕面市長	倉田 哲郎
奈良県葛城市長	山下 和弥
佐賀県多久市長	横尾 俊彦
佐賀県武雄市長	小松 政
熊本県球磨郡山江村長	内山 慶治

<来賓>

文部科学大臣政務官	堂故 茂 様
文部科学省	
生涯学習政策局長	有松 育子 様
文部科学省生涯学習政策局	
生涯学習総括官	下間 康行 様
東京工業大学学長相談役・名誉教授	清水 康敬 様
信州大学教授	東原 義訓 様

1 設立の目的

世界最先端 I T 国家創造宣言が閣議決定され、文部科学省では「2020 年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」が開催されるなど、各自治体に対して、教育環境の I C T 化の実現と人材育成が求められています。その実現には、教育委員会だけでなく、まちづくりに責任をもつ首長の役割が大きくなっておりま

す。そこで、未来の子供たちのために教育環境整備の充実の重要性をお考えの首長様に御参加いただき、これまでの取組や今後の展望など意見交換を行う場を設け、自治体相互の緊密な連携のもと、先進的 I C T 教育の研究および具体化を図ることにより、教育の質的向上に必要な I C T 機器の整備および制度改革の推進に資することを目的とし「全国 I C T 教育首長協議会」を設立することとしました。



2 設立までの経緯

(1) 教育の情報化の意義

21世紀の予測困難なグローバル社会、日々加速する情報化の流れのなかで活躍する地域人材を育むためには、今まで通りの教育方法に加え、ICTを活用した新しい教育方法が有効です。

文部科学省では、教科指導におけるICT活用の効果として、様々な検証が行われています。これからの社会に求められる資質・能力、とりわけ様々な情報を主体的に活用し、問題を解決したり、新たな価値を創造したりする能力の育成に、アクティブ・ラーニングの視点からの学び全体の改善が求められるなかで、対話的・主体的で深い学びを実現し、ICTの効果的な活用を行うことの重要性が指摘されています。

特別支援教育においては、障がいの状態や特性に応じたICTの活用が、教科や自立活動等において極めて有用だと言われており、合理的配慮の社会の中で、すべての子供たちがICTを使いこなし、地域社会の一員として参画してほしいと願っています。

(2) 首長のリーダーシップで実現する教育の ICT化

これからの人口減少社会を迎え、一人一人の生涯に渡って生き抜く力・地域に貢献する力を最大化していかなければならない私たち地方自治体にとって、ICTを活用した学びは重要だと考えています。

また、地方創生の観点からは、学校統廃合に直面する自治体も多く、これらを解決するためにICTを活用し、「遠隔授業」を行う事例も増えています。こうした取り組みは、地域に居ながら世界でビジネスを展開する力強い世代を育てる施策にもなると考えます。

子供を持つ親世代にとって、教育を主体にした街づくりには大きな関心があり、人口増加の実例も報告されています。今後は、ICTを活用した「授業と家庭が連動した学び」も指摘されており、ICTはこれからも地域と家庭の活性化に大きく貢献すると考えています。

今後、これらのICTを活用した地域施策を推進するためには、予算が必要となってきます。その実現のためには、首長が新しい教育の在り方について認知し、教育委員会と連携しながら、リーダーシップを発揮しながら推進することが重要だと考えています。



(3) 「つくば市 I C T 教育全国首長サミット」 の開催

しかし実際は、「I C Tをどのように教育に導入したら効果的かわからない」「導入効果のエビデンスを求められるが答えられない」「どのような財政措置があるかわからない」など学校の I C T 環境整備をなかなか進められないと悩んでいる自治体も多いと聞いておりました。

そこで、市原健一つくば市長の呼びかけで、登壇 8 自治体を含む全国 55 自治体の首長が集まり、平成 27 年 11 月つくば国際会議場において「つくば市 I C T 教育全国首長サミット」を開催し、「I C T 教育全国首長サミットつくば宣言」を採択いたしました。

このサミットの成果として、開催直後より事務局に協議会設立を要望する声が数多く寄せられたことから、「全国 I C T 教育首長協議会」設立発表会を開催することになりました。



3 ICT教育全国首長サミットつくば宣言

社会全体のICT化が加速度的に進展し、あらゆるモノがインターネットで結ばれるIoT型未来社会の到来を目前に控え、スマートフォンやSNSの普及など子供たちを取り巻く環境が劇的に変化しつつあります。現在進められている学習指導要領改訂の検討において、プログラミングや情報セキュリティをはじめとする情報モラルなどに関する学習活動の充実や、各教科等の学習のICT活用による充実が議論されています。また、全国でも多くの自治体が魅力ある街づくりとして、先進的ICT教育の推進に取り組みはじめています。

今般、つくば市学校ICT環境整備40周年記念大会を開催しICT教育推進に率先して取り組む首長および関係団体が参加して、「ICT教育全国首長サミット」の開催を契機として、さらなる教育環境のICT化を強力に推進するため、関係者が一体となって、以下に取り組むことをここに宣言します。

- 行政と教育委員会が連携してICT教育などの教育水準の向上と魅力あるまちづくりを一体として目指します。
- 子供たちが主体的にわくわく楽しい授業が展開できるためのICTの環境整備と教員のICT活用指導力の向上を進めます。
- 子供たちの確かな学力と社会に対応する力を育てるために、情報モラルをしっかりと身につけたICT機器の利用を促進します。

平成27年11月10日



福島県郡山市	市長	品川	万里
茨城県つくば市	市長	市原	健一
東京都荒川区	区長	西川	太一郎
長野県下伊那郡喬木村	村長	市瀬	直史
大阪府箕面市	市長	倉田	哲郎
佐賀県多久市	市長	横尾	俊彦
佐賀県武雄市	市長	小松	政
熊本県球磨郡山江村	村長	内山	慶治

4 全国の先進的 I C T 活用事例

1人1台のタブレット整備・地域と地域をつなぐ I C T 活用

(1) 福島県郡山市 品川 万里 市長

全国に先駆け、小中学校の I C T 環境の構築を進めてきました。平成 27 年度には、全ての小中学校に 1 学級分のタブレット端末を合計 2,517 台整備し、今年度は大規模小学校 3 校へ各 35 台、計 105 台、特別支援学級に在籍する小中学校児童生徒に 1 人 1 台ずつ 511 台のタブレット端末を追加整備するとともに、山間部小中学校 4 校でのネット会議・交流システム事業を開始するなど、「全国トップレベルの教育環境づくり」を目指しています。

H27タブレット端末整備の成果

教師用タブレット端末で児童生徒の意見等を集約し、複数の意見等を比較・整理し、思考を深めることができた。



<班で意見を出し合い、発表資料を作り上げる>

© Koriyama City

H28教育の情報化重点事業

- 特別支援学級の児童生徒に1人1台のタブレット端末（511台）を整備



鉛筆で書くのが苦手だけど、手書きやキーボードだと簡単だね。

【タッチペンでの文字入力で文庫を書く】

© Koriyama City

行政と教育委員会との連携・ I C T の教育利用による学力向上

(2) 茨城県つくば市 市原 健一 市長

全国に先駆け 10 年前に電子黒板を導入しプレゼンテーションなど子供たちの主体的な学びの創造に役立てています。また、今年度、学校や家庭で利用できる公立学校初の e ラーニングシステム「夢をつかもう 3 C つくばチャレンジングスタディ」をリニューアルし、タブレットやテレビ会議を小中一貫教育の推進に活用するなど、「教育日本一つくば」を目指しています。



1人1台のタブレット整備・全普通教室への電子黒板整備

(3) 東京都荒川区 西川 太一郎 区長

総務省「先導的教育システム実証事業」、文部科学省「先導的な教育体制構築事業」。未来を拓く宝である子供たちの学びのため、全ての普通教室へ電子黒板を整備し、全国に先駆けて1人1台のタブレットを導入するなど教育環境の充実を図り「教育の荒川区」を目指しています。



地域活性化のための情報化推進・ICTを活用した深い学びの実践

(4) 長野県下伊那郡喬木村 市瀬 直史 村長

文部科学省「人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上事業」。全小学校にアクティブ・ラーニング教室を整備，遠隔テレビ会議システムを活用した協働・合同学習を展開し，小規模校を統合せずとも教育の質を維持向上できるよう取り組んでいます。今後は，小中学校全教室の電子黒板常設，全教職員・児童のタブレットPCを導入，そして校内無線LANを整備し，主体的・対話的・協働的な深い学びの実践を目指します。



I C Tの教育利用による学力向上

(5) 滋賀県草津市 橋川 渉 市長

総務省「クラウド等の最先端情報通信技術を活用した学習・教育システムに関する実証授業」、文部科学省「I C Tを活用した教育推進自治体応援事業」。全小中学校に電子黒板、デジタル教科書、タブレットP Cを導入し、I C T機器を活用した授業改善と学力向上の取組を進めており、アナログとデジタルを組み合わせたハイブリッドな「草津型アクティブ・ラーニング」を目指しています。また、教職員が作成した学習指導案や教材等を市内の全小中学校で共有することができる教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」も構築しています。



1人1台のタブレット整備・全普通教室への電子黒板整備

(6) 大阪府箕面市 倉田 哲郎 市長

総務省「フューチャースクール推進事業」、文部科学省「学びのイノベーション事業」。小中学校全てのクラスへの電子黒板整備完了。Skype の活用によりニュージーランドと箕面の学校に常時接続の「窓」を開設し、「窓」を通じての国際交流を実施しています。今後は未来型学校教育の実現に向け児童生徒1人1台へのタブレット導入を目指します。



I C Tの教育利用による学力向上

(7) 奈良県葛城市 山下 和弥 市長

インターネットを活用して市内の小学校とアメリカのシリコンバレー日本大学をリアルタイムで繋ぎ、遠隔で授業を行う「シリコンバレープロジェクト」を実施することで、児童が海外の文化・社会を学ぶ機会を創出し、国際的な人材を育成するための基礎を形成しています。また、総務省「I C Tドリムスクール実践モデル」の実証校として、映像参考書を使った反転学習の実施により児童の学力向上を図っています。



全普通教室電子黒板整備・先進的 I C T教育モデル校

(8) 佐賀県多久市 横尾 俊彦 市長

全小中学校の全教室に一齐に電子黒板を整備し、I C T支援員を全校配置してI C T教育を推進。平成 24 年より協働学習、個別学習でのタブレット利活用の推進を進めています。I C Tを活用し、21 世紀型スキルを踏まえる学びの環境とそれに基づく学びに挑む。多久聖廟（孔子廟）を擁し「論語教育」「恕の心」育成にも取り組んでいます。学校再編と同時に平成 25 年度から市内全校一齐に小中一貫校を導入し、『日本一の小中一貫教育』を目指して展開中です。



1人1台のタブレット整備・全普通教室電子黒板整備

(9) 佐賀県武雄市 小松 政 市長

総務省「地域雇用創造ICT絆プロジェクト」や文部科学省「先導的な教育体制構築事業」への参加をはじめ、全国に先駆けて、市立小中学校全校を対象に、児童生徒1人1台のタブレットPCを整備。地域や民間企業・大学等とも連携しながら「武雄式反転授業（スマイル学習）」、「プログラミング教育」など主体的な学びや協働学習等の最先端の教育実践により、「世界一通いたい学校」を目指し取り組んでいます。



ICTの教育利用による学力向上

(10) 熊本県球磨郡山江村 内山 慶治 村長

文部科学省「ICTを活用した教育推進自治体応援事業（ICTを活用した学びの推進プロジェクトICT活用実践コース）」。全小中学校の全教室に電子黒板と無線LAN環境の整備、児童生徒1人に1台のタブレットPCや各学校にICT支援員を配置するなどICT教育環境を充実させました。ICT機器を効果的に活用した授業づくりにより、児童生徒の思考力・表現力が向上し、全国平均を大幅に上回る学力を実現しました。

平成27年度全国学力学習状況調査(平均正答率)				
	国語A	国語B	算数A	算数B
全国	70.0	65.4	75.2	45.0
熊本県	70.2	64.0	75.5	45.6
秋田県	76.0	76.4	81.2	51.5
山田小	81.0	84.8	92.7	74.6



5 全国 ICT 教育首長協議会の役割と今後の活動方針について

21 世紀の地域社会において I C T を活用し、果敢に課題に挑戦する子供たちを育成していくために、首長が主体に立って、教育委員会だけでなく、地域内外の教育資源を効果的に結びつけ、「教育の情報化」を加速させるために自治体相互の連携を図る活動を展開します。

【活動理念】

自治体相互の緊密な連携のもとに、先進的 I C T 教育の研究および具体化を図ることにより、教育の質的向上に必要な I C T 機器の整備および制度改革の推進に資することを目的としています。

【特徴】

国・文部科学省の施策を加速化させる連携活動
産官学で自治体の「地域ぐるみの推進事例」を広く共有する活動
自治体と民間企業の連携活動

【活動概要】

- ◆首長による教育 I C T 加速化活動
- ◆ I C T 教育全国首長サミットの開催
- ◆日本 I C T 教育アワードの年間表彰
- ◆地域社会が一体となった推進推奨事例の収集・発信 等

全国 I C T 教育首長協議会

事務局 一般財団法人日本視聴覚教育協会内
東京都港区虎ノ門 3-10-11 虎ノ門 P F ビル
電話 03-3431-2186 FAX03-3431-2192
Mail shucho@javea.or.jp
